

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ラックホールディングス株式会社

(E05720)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第1四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	16

【表示方法の変更】	16
【簡便な会計処理】	16
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	16
【注記事項】	17
【事業の種類別セグメント情報】	19
【所在地別セグメント情報】	20
【海外売上高】	20
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	ラックホールディングス株式会社
【英訳名】	LAC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三柴元
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(5537)1400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 白石通紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(5537)1400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 白石通紀
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第3期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第2期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	4,270	7,218	32,538
経常利益又は経常損失() (百万円)	33	428	706
当期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	7	444	240
純資産額(百万円)	5,528	5,058	5,548
総資産額(百万円)	10,706	21,658	22,177
1株当たり純資産額(円)	208.47	191.88	210.46
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	0.28	16.88	9.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.3	23.3	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	82	1,877	978
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	379	167	8,641
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	140	866	7,412
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,284	3,306	2,462
従業員数(人)	1,268	1,675	1,601

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第2期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第2期第1四半期連結累計(会計)期間および第3期第1四半期連結累計(会計)期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,675
---------	-------

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

2．従業員数は、使用人兼務役員12名は含まず、執行役員11名は含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	89
---------	----

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

2．従業員数は、執行役員6名を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーションサービス事業(千円)	2,333,499	88.4
セキュリティソリューションサービス事業(千円)	585,859	100.6
ディーラー事業(千円)	494,642	-
合計(千円)	3,414,001	105.9

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーションサービス事業	3,034,541	94.2	2,819,928	110.8
セキュリティソリューションサービス事業	1,442,489	74.3	2,116,092	102.8
ディーラー事業	2,785,983	-	5,342,897	-
合計	7,263,014	140.7	10,278,918	223.3

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーションサービス事業(千円)	2,685,086	82.7
セキュリティソリューションサービス事業(千円)	926,189	90.3
ディーラー事業(千円)	3,607,417	-
合計(千円)	7,218,694	169.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム株式会社	418,803	9.8	1,319,219	18.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は変更等はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産など一部に回復の兆しはあるものの、企業収益が大幅に悪化し、設備投資も大幅に減少するなど非常に厳しい状況で推移しました。先行きの不透明感から企業のIT投資意欲は引き続き冷え込んでおり、今後も暫くはこの厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況下、当社は、グループ事業会社各社の営業力強化に向けて事業統括本部を設置し、グループ総合力によるお客様との関係維持・強化ならびにお客様の開拓に注力しております。また、業務変革室を新設し、グループ全体の業務の合理化によるコスト低減の徹底など、効率的経営の推進に取り組んでおります。そのほか、新入社員95名を採用し、人材育成の強化に継続的に取り組むとともに業績連動型年俸制度を全社員に適用するなど経営的目線の共有にも取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は平成20年8月より連結対象に加わった株式会社アイティークルーのディーラー事業が大きく寄与し72億18百万円（前年同四半期比69.0%増）となりましたが、お客様のIT投資の抑制による影響から各事業とも想定以上に受注が伸び悩みました。売上総利益はディーラー事業が加わり微増となりましたが、受注の伸び悩みから稼働率が低下したことに加えお客様からの価格低減要請も影響し、売上総利益率は大幅に低下しました。グループ全体の経費削減に努めましたが、新たなのれん代の発生や業容拡大に伴う経費増などの販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業損失は3億68百万円（前年同四半期は営業利益36百万円）、経常損失はディーラー事業継承に伴う借入金の支払利息の増加などにより4億28百万円（前年同四半期は経常利益33百万円）、四半期純損失は4億44百万円（前年同四半期は四半期純損失7百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

システムインテグレーションサービス事業（S I S事業）

開発サービスは、人材派遣業や証券業、保険業関連の開発案件などが減少し、売上高は25億1百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

ソリューションサービスは、A & Iデータセンターにおける一部解約に加え、新規案件の受注が伸びず、売上高は77百万円（同6.6%減）となりました。

関連商品は、請負案件のサーバ機器やネットワーク機器の販売や保守更新契約などにより、売上高は1億6百万円（同30.9%減）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は26億85百万円（同17.3%減）となりました。

セキュリティソリューションサービス事業（S S S事業）

コンサルティングサービスは、新たに注力したセキュリティ教育関連サービスの受注が堅調に推移したこと、情報漏えい等のセキュリティ事故の多発に伴い緊急対応サービス「サイバー119」の受注が増加したことなどにより、売上高は2億84百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

構築サービスは、監視用機器の導入サービスの販売などにより、売上高は21百万円（同10.8%減）となりました。

運用監視サービスは、監視サービスの既存案件の更新は順調に推移したものの、新規受注が伸び悩んだことに加え、競争激化により診断サービスの受注が減少したことにより、売上高は4億61百万円（同6.4%減）となりました。

関連商品は、保守は堅調に推移いたしましたが、主に監視用機器などサービス販売に付随する商品が伸び悩み、売上高は1億59百万円（同31.6%減）となりました。

この結果、S S S事業の売上高は9億26百万円（同9.7%減）となりました。

ディーラー事業

HW / SW販売は、主要なお客様である金融機関が収益悪化からIT投資に対する姿勢が一段と慎重になるなか、受注が伸び悩んだことに加え、一部案件の延期などにより、売上高は15億3百万円となりました。

SEサービスは、内製化の推進など稼働率の向上に努めましたが、HW / SW販売の未達による導入サービスの減少により、売上高は6億13百万円となりました。

保守サービスは、HW / SW販売の未達による新規保守案件の受注が伸び悩んだうえ、保守更新の受注も想定を下回ったことなどにより、売上高は14億90百万円となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は36億7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、33億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億44百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億77百万円（前年同四半期連結会計期間は82百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失4億58百万円に減価償却費1億6百万円、のれん償却額1億87百万円、売上債権の減少額26億90百万円、その他の流動負債の増加額19億66百万円、仕入債務の減少額9億6百万円、たな卸資産の増加額1億34百万円、その他の流動資産の増加額13億58百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億67百万円（前年同四半期連結会計期間は3億79百万円の使用）になりました。これは主に有形固定資産の取得による支出45百万円、ソフトウェアの取得による支出61百万円、敷金及び保証金の差入による支出29百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億66百万円（前年同四半期連結会計期間は1億40百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減少額5億40百万円、長期借入金の返済による支出1億95百万円、社債の償還による支出67百万円、配当金の支払額62百万円等を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	26,683,120	26,683,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	26,683,120	-	1,000	-	250

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、富士ソフト株式会社から平成21年6月30日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年6月26日現在で以下のとおり報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

大量保有者	富士ソフト株式会社
住所	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地
保有株券等の数	株式 0株
株券等保有割合	0.00%

平成21年6月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、平成21年6月26日に735,000株を取得し、平成21年7月1日の受け渡しにより自己株式を保有しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 360,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,989,500	259,895	-
単元未満株式	普通株式 333,520	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	-	-
総株主の議決権	-	259,895	-

（注）1．「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株（議決権の数11個）含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ラックホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	360,100	-	360,100	1.34
計	-	360,100	-	360,100	1.34

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は、360,310株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	248	255	285
最低（円）	207	223	240

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,306,848	2,462,693
受取手形及び売掛金	3,249,631	5,939,438
商品	357,415	390,491
仕掛品	352,556	184,620
前払費用	2,966,033	1,448,604
その他	1,046,031	1,141,365
貸倒引当金	34,355	32,999
流動資産合計	11,244,161	11,534,215
固定資産		
有形固定資産	¹ 1,043,519	¹ 1,094,625
無形固定資産		
のれん	4,876,230	5,064,289
その他	530,622	547,734
無形固定資産合計	5,406,852	5,612,023
投資その他の資産	3,963,694	3,936,518
固定資産合計	10,414,067	10,643,167
資産合計	21,658,229	22,177,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,735,745	2,641,960
短期借入金	² 2,600,000	² 3,140,000
1年内返済予定の長期借入金	780,000	780,000
1年内償還予定の社債	1,233,600	1,233,600
未払法人税等	50,253	212,677
前受収益	3,133,215	1,085,592
賞与引当金	24,378	63,814
受注損失引当金	33,095	61,326
その他	906,265	1,039,661
流動負債合計	10,496,553	10,258,632
固定負債		
社債	201,000	268,000
長期借入金	5,830,000	6,025,000
退職給付引当金	37,362	35,859
負ののれん	8,795	9,345
その他	25,776	31,806
固定負債合計	6,102,934	6,370,011
負債合計	16,599,487	16,628,644

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,675,855	3,675,856
利益剰余金	615,363	1,138,664
自己株式	111,720	111,677
株主資本合計	5,179,497	5,702,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,270	150,691
繰延ヘッジ損益	2,802	5,449
為替換算調整勘定	5,700	6,802
評価・換算差額等合計	128,773	162,943
少数株主持分	8,017	8,838
純資産合計	5,058,741	5,548,737
負債純資産合計	21,658,229	22,177,382

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,270,277	7,218,694
売上原価	3,096,458	5,959,184
売上総利益	1,173,819	1,259,509
販売費及び一般管理費	1,137,180	1,627,733
営業利益又は営業損失()	36,639	368,224
営業外収益		
受取利息	27	87
受取配当金	11,958	9,892
負ののれん償却額	-	549
その他	9,706	6,137
営業外収益合計	21,691	16,668
営業外費用		
支払利息	11,118	49,592
支払手数料	6,111	19,656
その他	7,400	8,101
営業外費用合計	24,631	77,350
経常利益又は経常損失()	33,699	428,907
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,918	-
特別利益合計	5,918	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	30,000
特別損失合計	-	30,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39,617	458,907
法人税、住民税及び事業税	18,655	29,341
法人税等調整額	26,515	43,042
法人税等合計	45,170	13,700
少数株主利益又は少数株主損失()	1,962	874
四半期純損失()	7,514	444,331

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39,617	458,907
減価償却費	74,742	106,854
のれん償却額	73,345	187,509
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,918	1,333
賞与引当金の増減額(は減少)	31,901	39,435
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,944	28,231
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,567	1,383
受取利息及び受取配当金	11,985	9,980
支払利息	11,118	49,592
為替差損益(は益)	1,221	23
投資有価証券評価損益(は益)	-	30,000
売上債権の増減額(は増加)	1,312,227	2,690,533
たな卸資産の増減額(は増加)	297,340	134,825
その他の流動資産の増減額(は増加)	493,719	1,358,797
仕入債務の増減額(は減少)	541,367	906,215
未払消費税等の増減額(は減少)	26,919	9,651
その他の流動負債の増減額(は減少)	242,960	1,966,471
その他	2,087	13,368
小計	354,681	2,120,327
利息及び配当金の受取額	12,030	9,887
利息の支払額	10,425	50,270
法人税等の支払額	273,288	202,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,997	1,877,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,045	45,330
ソフトウェアの取得による支出	41,886	61,079
投資有価証券の取得による支出	334,656	13,961
貸付けによる支出	2,679	20,000
貸付金の回収による収入	1,136	1,347
敷金及び保証金の差入による支出	-	29,808
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,268
その他	6,240	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	379,890	167,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	1,721
短期借入金の純増減額(は減少)	160,000	540,000
長期借入金の返済による支出	10,000	195,000
社債の償還による支出	67,000	67,000
自己株式の売却による収入	26	4
自己株式の取得による支出	102,760	49
配当金の支払額	120,121	62,923
少数株主への配当金の支払額	1,050	276
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,905	866,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,221	830
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	439,020	844,154
現金及び現金同等物の期首残高	2,723,074	2,462,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,284,053	3,306,848

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
（自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日）

（四半期連結貸借対照表関係）

「前払費用」は、前第1四半期連結会計期間まで、流動資産の「その他」に、「1年内返済予定の長期借入金」「1年内償還予定の社債」「前受収益」は、前第1四半期連結会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、重要性が増したため区分掲記しました。

なお、前第1四半期連結会計期間の「前払費用」は727,000千円、「1年内返済予定の長期借入金」は10,000千円、「1年内償還予定の社債」は234,200千円、「前受収益」は291,007千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,133,183千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,103,059千円 であります。
2 当社及び㈱アクセスにおいては、運転資金の効率的 な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約およ び貸出コミットメント契約を締結しております。これ ら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は 次のとおりであります。	2 当社及び㈱アクセスにおいては、運転資金の効率的 な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約およ び貸出コミットメント契約を締結しております。これ ら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は 次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額
3,920,000千円	3,920,000千円
借入実行残高	借入実行残高
2,600,000千円	3,140,000千円
差引額	差引額
1,320,000千円	780,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料手当及び賞与	給料手当及び賞与
525,918千円	720,132千円
退職給付費用	退職給付費用
24,230千円	31,938千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,284,053	3,306,848
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金
-	-
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,284,053	3,306,848

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 26,683千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 360千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,968	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,244,940	1,025,337	4,270,277	-	4,270,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,244,940	1,025,337	4,270,277	-	4,270,277
営業利益又は営業損失()	347,472	18,664	328,807	292,167	36,639

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	ディーラー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,685,086	926,189	3,607,417	7,218,694	-	7,218,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,133	4,737	19	19,890	19,890	-
計	2,700,219	930,926	3,607,437	7,238,584	19,890	7,218,694
営業利益又は営業損失()	146,420	19,626	107,321	19,472	387,696	368,224

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーションサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引
セキュリティソリューションサービス事業	情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏洩緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連性商品販売
ディーラー事業	情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売、ITソリューションの提案、情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入、システムの保守等情報システムに関連する商品の販売、サービスの提供、および保守サービスの提供

3. 事業区分の追加

前第2四半期連結累計期間より、新たにディーラー事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によりセグメントを追加したことによるものであります。

4. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、営業利益が、セキュリティソリューションサービス事業で24百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	191.88円	1 株当たり純資産額	210.46円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額	0.28円	1 株当たり四半期純損失金額	16.88円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
四半期純損失 (千円)	7,514	444,331
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	7,514	444,331
期中平均株式数 (千株)	26,450	26,322

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結会計期間
(自 平成21年 4 月 1 日
至 平成21年 6 月30日)

当社は平成21年 6 月25日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条第 1 項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

800,000株 (上限)

取得する期間

平成21年 6 月26日 (約定ベース)

取得価額の総額

210百万円 (上限)

取得の方法

株式会社ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付け

(2) 取得日

平成21年 7 月 1 日 (受渡ベース)

(3) その他

上記自己株式取得のための固定価格取引による買付けの結果、当社普通株式735,000株 (取得価額186百万円) を取得いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

ラックホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 脇坂 容子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラックホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社はニイウス コー株式会社及びニイウス株式会社のディーラー事業に係る事業の継承を目的として、平成20年7月17日に株式会社アイティークルーを100%子会社として設立し、平成20年7月23日開催の取締役会決議に基づき事業譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

ラックホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラックホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。